

第1回 リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議

～文部科学省説明資料～



文部科学省

リカレント教育の充実に関する関係省庁の施策

関係省庁の役割分担の下、各施策を有機的に連携・充実し、個人のキャリアアップ・キャリアチェンジ、企業の競争力向上に資するリカレントプログラムの開発・展開を促進。

労働者・求職者の職業の安定に資するための職業能力開発、環境整備のための支援

厚生労働省

● 一人ひとりのライフスタイルに応じたキャリア選択の支援

- ・キャリアコンサルティングの充実（キャリア形成サポートセンターの整備等）

● 労働者・求職者のリカレント教育機会の推進

- ・IT理解・活用力習得のための職業訓練の実施
- ・企業の実情に応じた中高年齢層向け訓練の実施
- ・雇用保険に加入できない短時間労働者等のための短期間・短時間職業訓練の実施
- ・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練への助成
- ・教育訓練給付制度の実施
- ・教育訓練の指導人材の育成

● 学び直しに資する環境の整備

- ・教育訓練休暇制度を導入した企業への助成
- ・新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高い教育訓練プログラムの開発 等

(※) 厚生労働大臣が定める要件を満たしたもの

我が国の競争力強化に向けた環境・機運の醸成

経済産業省

● 価値創出の源泉である人材力の強化・最適活用の実現

- ・「人生100年時代の社会人基礎力」の策定
- ・中小企業における海外展開を担う人材の育成を支援
- ・社会課題の解決を通じた実践的能力開発プログラムの開発

● IT・IT利活用分野の拡充支援

- ・IT人材育成・スキル転換促進
(第四次産業革命スキル習得講座認定制度の大臣認定講座数の拡充)
- ・ITスキル評価のための国家試験の実施 等

実践的な能力・スキルの習得のための大学・専門学校等を活用したリカレント教育プログラムの充実

文部科学省

● 大学等の教育機関における「リカレントプログラム」の拡充に向けた支援

- ・産学連携による実践的なプログラム開発支援（短期、オンライン含む）
- ・実務家教員やリカレント教育推進のための専門人材の育成
- ・実践的短期プログラムに対する大臣認定の促進（職業実践力育成プログラム（BP）、キャリア形成促進プログラム）等

● リカレント教育推進のための学習基盤の整備

- ・女性のキャリアアップに向けた学び直しとキャリア形成の一体的支援
- ・社会人向け講座情報へのアクセス改善 等

人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

Society5.0を見据えた人材育成

○価値創造人材の育成

(大学等における価値創造人材育成拠点の形成：97百万円)(新規)
・「成長戦略実行計画」や「骨太の方針」で実施が求められている創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成

○専修学校リカレント教育プログラムの開発

(専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：269百万円(425百万円))
・短期の学びを中心に、分野を超えたリカレント教育プログラムの開発
・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

○就職・転職支援のための大学における教育プログラムの開発・実施

(就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業：1,280百万円(R2補正))
・非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等への支援として、大学等において即効性があり質の高い教育プログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職を促進。

○産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

(大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：226百万円(254百万円))
・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施

○放送大学の充実

(放送大学学園補助金：7,386百万円(7,386百万円))
・数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツの制作

○産学連携による情報技術人材等の育成

(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)：110百万円(289百万円))
(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：175百万円(234百万円))
・産学連携による実践的な教育ネットワークの形成
・セキュリティ等のIT技術者のスキルアップ・スキルチェンジのための短期プログラムの開発・実施

○教職に関するリカレント教育プログラムの実施

(学校教育における外部人材の活用促進事業：67百万円の内数(31百万円※R1補正で111百万円))
・令和元年度補正予算により開発・実施している就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを継続的に実施。

※このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の制度化(平成31年4月施行)を実施。

リカレント教育を支える専門人材の育成

○実務家教員の育成

(持続的な産学共同人材育成システム構築事業：250百万円(280百万円))
・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムの構築

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP)及び「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
令和3年4月時点：BP314講座、キャリア形成促進プログラム18講座

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

○女性のキャリアアップ等

(女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：24百万円(34百万円))
・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援

○社会人向け情報アクセスの改善

(社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：17百万円(17百万円))
・講座情報、各種支援制度等へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトの充実・実践研究

○リカレント講座の運営モデルの構築

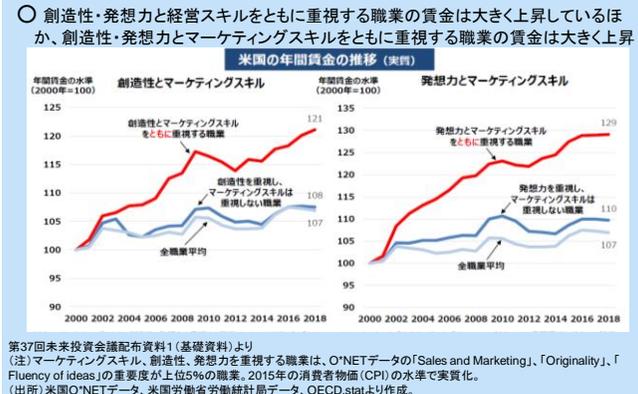
(大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築：24百万円(16百万円))
・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルにおける実証研究

背景・課題

- Society5.0の到来や人口減少、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大など変化が激しく、不確実性の高まる時代においては、企業も個人も変化に柔軟に対応し、新たに必要となる知識やスキルを身に付け、不断に能力を向上させていくことが求められている。
- 特に、個人においては組織に縛られすぎず、自由に個性を発揮しながら付加価値の高い仕事を行うことが必要とされており、このような付加価値を生み出すには、**機械やAIでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力など、社会人が新たな価値を創造する力を育成することが必要**とされている。
- ニーズや価値観の多様化に対応し**新しい価値創造ができる人材は世界的に求められており**、我が国の企業も、その必要性を認めつつある。
- 海外においては、新たな価値や意味を創造することができる思考法（アート思考）を用いた教育が行われているが、日本ではこのような人材育成は手探りの状況。
- 今まさに**最新のIT・テクノロジーを活用した、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発を進めることが必要**である。

【参考】◆成長戦略実行計画2020（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

・個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発し、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う。
 具体的には、企業と連携したプロジェクト型の授業を中心とする少人数プログラムであって、アイデアの具体化に必要な最新のIT・テクノロジーを活用できる環境が整備されており、海外・国内のアート系大学との連携による教育手法を反映したプログラムであることなどを具備する教育プログラムを開発する。



事業概要

○創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成

- ① 大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアムの形成
 - ・企業からプロジェクトテーマの提供
 - ・プロジェクトをサポートする社会人メンターの育成や派遣を促進
 - ・イノベーション人材の活用に積極的な企業の協力
- ② 価値創造人材育成プログラムの開発
 - ・プログラムディレクターやファシリテーター、メンター等を配置し、少数精鋭の尖った人材を育成
 - ・海外・国内のアート系大学との連携による最新の教育プログラムを開発（アート思考を基本に創造性・デザイン性等を育成）
 - ・企業と連携したPBL型の教育プログラム（最新のIT・テクノロジー等を活用したアイデアの具現化と市場調査など）
 - ・平日夜間や休日の開講、e-ラーニングの活用など、社会人に配慮した授業の実施
 - * 経済産業省と連携し、人材育成がビジネスモデル等に発展する仕組みを構築

価値創造人材育成事業の体系図



事業期間：5年間（1年目：コース開設準備、2～4年目：コース開設・改良、5年目：教育プログラムの全国展開）
 支援件数：48,000千円（人件費、旅費等）× 2拠点 = 96,000千円
 支援対象：大学・専門職大学・短期大学・専門職短期大学・高等専門学校・専修学校

アウトプット(活動目標)

- ・事業における実施大学数・連携企業数
- ・開発したプログラムの社会人受講者数
- ・プログラム修了者数
- ・修了者のプログラム満足度 80%以上

アウトカム(成果目標)

- ・連携企業の事業満足度 100%
- ・アート思考を取り入れたプログラムを実施する大学数の増加
- ・創造力を重視する企業の増加

インパクト(国民・社会への影響)

- ・既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化
- ・付加価値を高めた商品開発や新しい社会の在り方の創出
- ・生産性の向上、国際競争力の確保

背景・必要性

新型コロナウイルス感染症の影響により、非正規雇用労働者等を中心に失業者が約209万人に拡大。解雇等見込み労働者数も約10万人。このため、文部科学省と厚生労働省、経済産業省が連携し、大学等において非正規雇用労働者や失業者等を対象に、デジタル人材等成長分野の人材育成から就職支援等を一体的に推進し、受講生のキャリアアップに繋げる。

事業内容・事業実施イメージ

非正規雇用労働者、失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、受講生の円滑な就職・転職を促す。

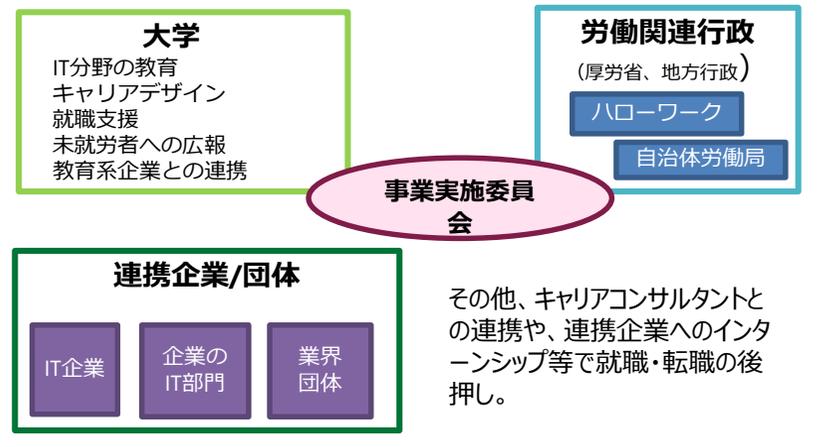
令和3年度事業実施大学：22都道府県・40大学・63プログラム
(主な分野：デジタル、医療・介護、地方創生、女性活躍 等)



本事業の文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携イメージ



・A大学「失業者向けITリカレント教育プログラム」



具体的な取組・スケジュール

<具体的な取組>

実施大学等（国公立大学・短大、高専）が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じたリカレントプログラムを開発・実施。また、ハローワーク等と連携した就職・転職支援を行い、DX分野、医療介護等、社会的にニーズが高まっている業種への就職・転職を実現する。

<事業実施のスケジュール>

- 令和3年 3月中旬～4月中旬：事業公募期間
- 6月中旬：採択決定・公開、大学等への通知
- 7月上旬～：プログラムの出願・順次プログラム開始
- 令和4年 3月中旬：プログラムの成果の取りまとめ・報告

マナパスに掲載している情報

- ・令和2年度よりサイトの本格運営を開始し、**1日あたりのPV数は2,000程度（前年同月比8倍以上増）**。
- ・大学（学部・研究科等）の**マナパスに対する認知度は49.9%**（令和2年12月調査、有効回答数2,652件）
- ・Yahoo！バナー広告やテレビ番組、ラジオ番組等でも紹介！**マイページも近日公開予定！**



<講座検索>

大学・専門学校の社会人向けプログラムを中心に約4,000の講座を掲載！！「オンライン」「費用支援」「取得資格」等希望に沿った条件検索も可能！！

<特集ページ>

「地方創生」「就職氷河期」「経済的支援」「女性の学び」等社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせて紹介！！



<ランキング機能>

ビジネスや健康福祉、情報といった分野別のアクセスランキングを日々更新中！！



<動画紹介>

社会人の学びに対する教育界・産業界からのメッセージや、大学・専門学校の学習事例を紹介！！



<学びのガイド機能>

検索タグで性別・年代、問題意識に合わせた学びのモデル検索（インタビュー）や実践的、経済的支援のあるプログラムの検索が可能！！



<いいね機能>

ユーザーから関心の高い講座が一目でわかるように、「いいね機能」を搭載！！



その他、初学者から既習者までマナパスの使い方がわかる「目的別マナパス利用ガイド」や就職氷河期支援ポータルサイト「ゆきどけ荘」、職業検索サイト「日本版O-NET」、「巣ごもりDXステッ講座情報ナビ」等、社会人に有益な情報を発信するサイトとも連携！！

◆経済財政運営と改革の基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定)

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉

5. 4つの原動力を支える基盤づくり

(3) 若者の活躍

・若者のキャリア形成を支えるため、ジョブ型雇用の推進などにより多様な働き方の実現を図るとともに、公的職業訓練やリカレント教育を、デジタル化等の産業構造の変革に対応できる人材や、その変革をリードする人材を育成できるものへ強化していく。(略)

(5) 多様な働き方の実現に向けた働き方改革の実践、リカレント教育の充実

(リカレント教育等人材育成の抜本強化)

・年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、リカレント教育を抜本的に強化する。(略)
このため、産学官連携の下、時代や企業のニーズに合ったリカレントプログラムを大学・大学院・専門学校等において積極的に提供する。企業、受講者、大学等に対する具体的なインセンティブ措置を検討し、必要な施策を講じてリカレント教育を推進する。(略) オンラインや土日・夜間の講座の拡大を図るとともに、内容の検索機能や情報発信を充実する。
・時代が変わる中で非正規の離職者等が市場ニーズにあった技能を身に付けた上で再就職できるよう、求職者支援制度や高等職業訓練促進給付金を不断に見直し、デジタル教育などの能力開発や資格取得を支援する。

◆ 成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）

第5章「人」への投資の強化

6. 労働移動の円滑化

・リカレント教育の推進など、産業構造転換に伴う失業なき労働移動を支援する。（略）

◆ 成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）

4. 「人」への投資の強化

（6）労働移動の円滑化

ii) リカレント教育の推進

（大学・専門学校等学校におけるリカレントの推進）

・社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育を支える専門人材の育成、リカレント教育推進のための情報発信等の学習基盤に関する整備に向けた取組を実施することで、産学連携による社会のニーズに即したICTスキルの習得のためのプログラムなど、大学や専門学校等における実践的なプログラムを充実する。

・価値創造人材の育成の取組を行うとともに、ウイズ・ポストコロナ時代を見据えた雇用対策パッケージを踏まえ、非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を進める。

（価値創造性人材の育成）

・大企業に勤務している20代から30代前半の社会人に対して、創造性を磨き直し、ステップアップするためのリカレント教育の機会を提供するため、2021年度より「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業」及び「大企業等人材による新規事業創造促進事業」を実施し、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発するとともに、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う。

社会人の学び直しに関する提言等③

◆ 科学技術イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

（統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）にも同内容の記載）

- ・2023年度までに、リカレント教育の社会人受講者数のほか、その教育効果や社会への影響を評価できる指標を開発する。
- ・いくつになっても学び直しを行うことで、個人が能力を最大限発揮できる環境を整備する観点から、雇用がジョブ型に移行する動きも踏まえながら、働き方改革の後押しも得た個人の学びの継続に資するよう、教育訓練休暇制度の活用促進や、企業における従業員のリカレント教育の導入を促進するため、2021年度から関係府省庁が合同で具体的な取組について検討し、その結果を取りまとめる。
- ・2019年度から運用を開始した職業情報提供サイト（「日本版O-NET」）と、大学等における社会人向けプログラムを紹介するサイト（「マナパス」）との機能面での連携に2021年度内に着手する。あわせて、2022年度までに、これら二つのサイトの機能強化を行う。（略）

參考資料



〔放送大学シンボルマーク〕

- 様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる唯一の放送・通信高等教育機関。BS放送（テレビ・ラジオ）、インターネットで350科目以上の授業科目を開設。
- 遠隔教育の先駆者として、コロナ禍における学びの継続のため、他大学にも学習コンテンツを提供。
- 対面でのより深い学び、学生同士の交流の場として、全ての都道府県（全国57箇所）に学習拠点を設置。各地域で特徴のある面接授業（スクーリング）を約3千クラス開講。
- 社会人を中心とする約9万人の学生を受け入れ、リカレント教育の推進にも寄与。



令和3年度予算額(案) 7,386,462千円

【放送大学学園補助金】

支出	14,252,461千円	（13,954,717千円）
収入	6,865,999千円	（6,568,855千円）
自己収入	6,865,999千円	（6,568,855千円）
国庫補助金	7,386,462千円	（7,385,862千円）
うち	数理・データサイエンス・AI人材の育成	100,000千円
	地上波放送廃止に伴う放送設備の撤去	85,000千円

経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日：閣議決定）【抜粋】

第3章 新たな日常の実現

②大学改革等

STEAM人材の育成に向けて、教育・研究環境のデジタル化・リモート化、研究施設の整備、国内外の大学や企業とも連携した遠隔・オンライン教育を推進するとともに、データサイエンス教育や統計学に関する専門教員の早期育成体制等を整備する。

③リカレント教育

遠隔・オンライン学習、働く個人向けの教育訓練給付や事業主向けの人材開発支援助成金の活用、大学等によるプログラムの拡充も進めながら、例えば40歳を視野にキャリアの棚卸しを行うことにも資するよう、いくつになっても再チャレンジできるリカレント教育を全国的に推進する。

1. 数理・データサイエンス・AI人材の育成

- 令和2年度に制作する標準カリキュラムに準拠したりテラシー分野のコンテンツに加え、**応用基礎レベル、エキスパートレベルの人材育成**に資する放送・インターネット配信用コンテンツを制作。



2. 地上波放送廃止に伴う放送設備の撤去

- 地上波放送の番組を東京送信所（東京タワー）へ伝送する無線設備のアンテナ設置場所として使用されていた**幕張演奏所（本部）の鉄塔**（昭和59年建設）について、平成30年10月の**地上波放送の廃止**により鉄塔の活用方策がなく、継続的に維持費（補修塗装費）が必要となるため撤去を実施。

背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

現状

私立専修学校における社会人受講者数の推移

社会人 受講者数 (附 帯 講 座 含 む)	H27	H30
	146,708	165,858

事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

① 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

➢ 分野横断型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成

○ 開発するプログラム例

(美容×介護)

高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

② 産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証(9か所)

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能

➢ 専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供

○ 合同講座の実証方法

- ① 専修学校、行政、企業で連携体制を構築
- ② 企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
- ③ 支援する対象科目を選定
- ④ 既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ
- ⑤ 行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
- ⑥ 講座受講者には、受講修了証を付与

③ リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

➢ 持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進

○ 検証の流れ

- ① 計画：適切なリカレント機会提供規模を検討(地域・規模別)
- ② 分析：既存業務の棚卸し・改善案の検討(リソースの確保)
- ③ 設計：リカレント教育提供プロセスの整理・設計
- ④ 実施：「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
- ⑤ 検証：実施成果を検証、改善案の洗い出し

目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- 分野横断型リカレント教育プログラム
- eラーニング講座開講ガイドライン
- リカレント教育実施運営モデル
- 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

背景・課題

- ◆第4次産業革命の進展による産業構造の変化に伴い、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から、「ヒト(人材)」・「データ」である経済システムに移行。
- ◆あらゆる産業でITとの組み合わせが進行する中で我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現させるには、ITを駆使しながら創造性や付加価値を発揮し、日本が持つ強みを更に伸ばす人材の育成が急務。

事業目的

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society 5.0の実現に向けて人材不足が深刻化している情報技術人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援。

＜情報技術人材(※)の育成＞ ※サイバーセキュリティ人材やAIなど
新たなアプリケーションを開発できる人材等

- 産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材(情報技術人材)を育成。

＜データサイエンティストの育成＞

- 産官学連携により、文系理系を問わず様々な分野におけるデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材(データサイエンティスト)を育成。

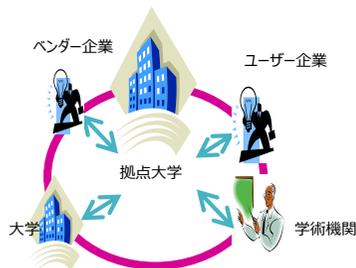
取組① 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)

110百万円

IT技術者の学び直しの推進 (5拠点×22,008千円)

— 事業期間：5年間 財政支援(平成29(2017)年度～令和3(2021)年度)

- ・大学が有する最新の研究の知見に基づき、情報科学分野を中心とする高度な教育(演習・理論等)を提供
- ・拠点大学を中心とした産学教育ネットワークを構築し、短期の実践的な学び直しプログラムを開発・実践
- ・夜間土日開講やe-learningも組み合わせた社会人の学びやすい教育を提供



※enPiT (エンピット) : Education Network for Practical Information Technologiesの略

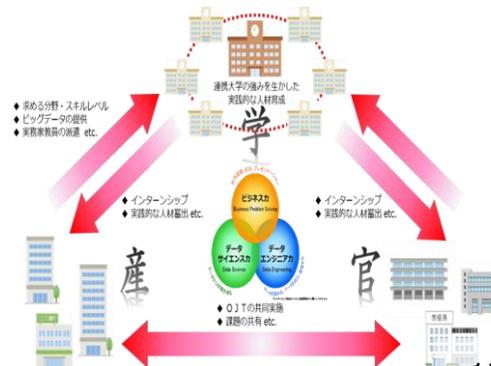
取組② 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

175百万円

データサイエンティスト育成のための実践的教育的推進 (5拠点×35,055千円)

— 事業期間：5年間 財政支援(平成30(2018)年度～令和4(2022)年度)

- ・産業界や地方公共団体と強力な連携体制を構築し、必要となるビッグデータの提供、実課題によるPBL(共同研究)やインターンシップ等からなる教育プログラムを開発・実践
- ・データサイエンスを学ぶ必要に駆られた社会人の学び直しの場を提供し、産官ともに人材不足の中で、Off-JTの産官共同実施の機会やコミュニティ形成を醸成



学校教育における外部人材活用事業

令和3年度予算額 67百万円
 (前年度予算額 31百万円)
 (参考)令和元年度補正予算額 111百万円



背景・課題

令和2年度から始まる新たな学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を掲げ、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、また、「経済財政運営と改革の基本方針2020について」（令和2年7月17日）においては、「教育の質の向上に向けて、～外部人材の活用等を通じ、個別最適化された深い学びを実現し、課題設定・解決力や創造力のある人材を育成する。」とされており、学校現場における民間企業等経験者の人数を増やす必要がある。そのため、多様な経験を有する外部人材が転職、兼業・副業等により学校現場に円滑に参画できる環境を整備する。

■公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
採用者全体	29,975	31,176	31,305	30,461	32,985
民間企業等勤務経験者	1,582	1,491	1,454	1,769	1,298
民間企業等勤務経験者の比率	5.3%	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%

出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について
 ※民間企業等勤務経験者は、アルバイトを除く継続的な雇用に係る勤務経験のあった者

事業内容

多様な経験を有する人材が学校現場に円滑に参画できる環境を整備するため、学校現場と外部人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行うとともに、就職氷河期世代を対象としたリカレント教育プログラムを継続して実施する。

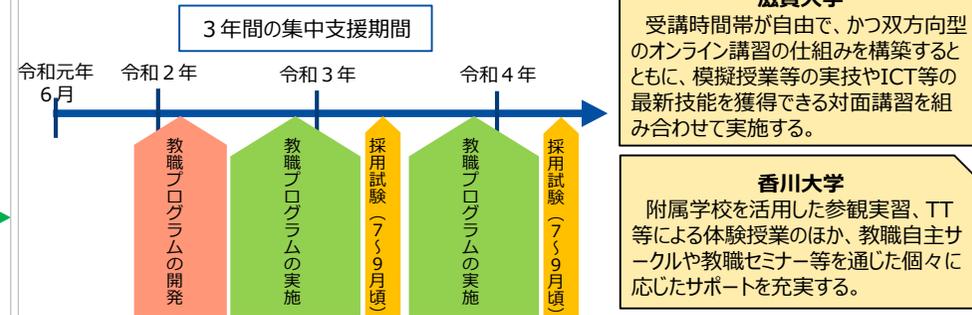
学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- ①受入先の学校や多様な経験を有する外部人材の掘り起こし、②学校現場へ参画の際に必要な研修・講習の開発及び実施、③採用（マッチング）、④採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 特に、令和3年度は、政策的ニーズの高い分野であるオリンピックパラリンピック開催後等のアスリート人材のセカンドキャリア支援に特化して、全国的な仕組みを検討する。
- 件数・単価：1箇所×1,400万円



就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業（継続事業）

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2019 について」（令和元年6月21日）において、正規雇用化をはじめとした活躍の場を広げる取組を3年間集中的に政府として支援する。
- そのため、毎年実施される教員採用試験に向けて、令和元年度補正予算にて開設したプログラムを引き続き実施し、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等の学校現場への参画を支援する。
- 件数・単価：8箇所×620万円



アウトプット(活動目標)

教職リカレントプログラムの実施及び改善を図るとともに、学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業の仕組みの検討を行う。

アウトカム(成果目標)

初期（令和3年頃）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させるとともに、研究事業による事例を創出する
 中期（令和4年頃）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させる。
 長期（令和5年頃）：学校教員に占める民間企業等勤務経験者の数を増加させる。

インパクト(国民・社会への影響)

多様な経験を持つ民間企業等経験者が学校現場でその専門的な知識・経験を活かし、より効果的な学校教育を実現する。

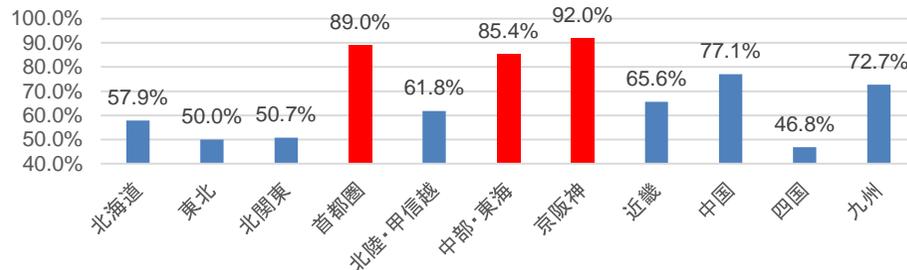
【背景・課題】

- 地方創生に向けては、当該地域にある高等教育機関が核となって、その地域の経済圏における教育と職業、教育と新たな産業を結びつけていく活動が不可欠。
- 人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。

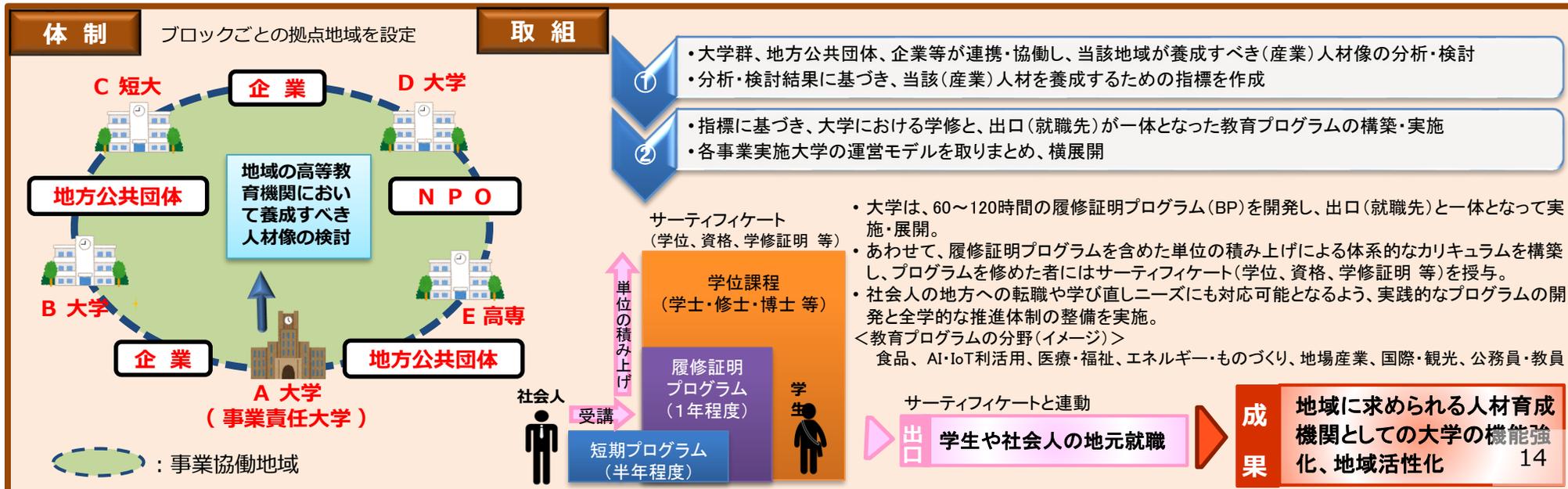
事業概要

- 事業責任大学を中心に、大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。
- 指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。
 - 事業期間：最大5年間（令和2年度～令和6年度）
 - 実施件数：4件（令和2年度選定分を継続実施）

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率



※ 2019年4月17日「地域経済社会システムとごと・働き方検討会」提出資料より
リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査2018」(従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの)



持続的な産学共同人材育成システム構築事業

～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

令和3年度予算額
(前年度予算額)

3億円
3億円



文部科学省

【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

具体的な取組内容

①実務家教員育成プログラムの開発・実施

- ・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

②研修プログラムの標準化・全国展開

- ・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

③人材エージェントの仕組みを構築

- ・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



④企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・社会ニーズの提供
- ・プログラムの共同開発
- ・実務家教員候補者の派遣
- ・大学教員の研修受け入れ
- ・産学共同コンソーシアムの構築

事業期間・規模

- 最大5年間財政支援
(令和元年度～令和5年度)
- 中核拠点4件×52百万円
①④の取組を担う。
- 運営拠点1件×43百万円
中核拠点の取りまとめと
②③④の取組を担う。

期待される効果

- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

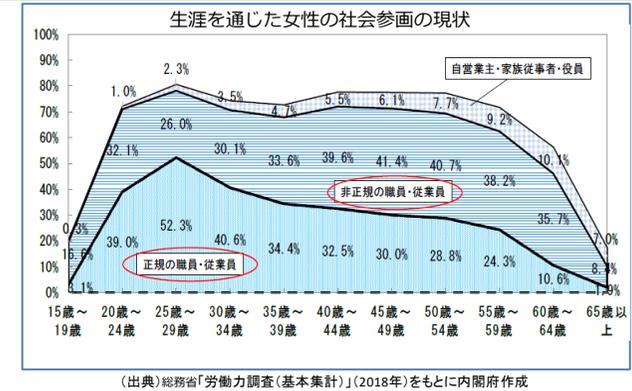


女性の就業に係る現状と課題

少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

- **女性の管理職割合は14.9%** (2018年)、諸外国と比べても低い割合 (米国は40.7%)。
企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がない」(58.3%) (厚労省 2013年)。
- M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の **56.1%は非正規雇用**。(男性は22.2%) (2018年)。
・ 女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約3割 (30~44歳) (2018年)。
・ 不本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代 (35~44歳) の非正規 (無配偶) 女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。
・ 母子世帯の貧困率は51.4% (JILPT 2018年)。

→ **非正規、ひとり親など、生活上の困難に陥りやすい女性やメンタル面での悩みを抱えて社会的に孤立し、困難な状況にある女性や、子育てが一区切りした中高年女性への支援が重要。**



取組の方向性

◆成長戦略フォローアップ (令和2年7月閣議決定)

- (2) x 女性活躍のさらなる拡大、ダイバーシティ経営の推進
・ 人生100年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、(略) **キャリアアップを総合的に支援するモデル開発推進**、(略)を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

◆女性活躍加速のための重点方針2020 (令和2年7月すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

- (7) ④女性活躍推進のための「学び直し」
多様な年代の女性の社会参画を推進するため、大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、**非正規雇用から正規への転換や起業等のキャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談体制の充実、インターンシップの活用、学習プログラムの設計等を総合的に支援するモデルを構築する。また、「女性の学びサポートフォーラム」を組織し、オンラインも活用して、学び直しを通じたキャリア形成を支援するとともに、固定的性別役割分担意識の解消にも資する普及啓発を行う。**

事業概要

①多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築 (2箇所：委託)

大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。

○学習プログラム提供

例) 子育て等の両立可能で、正規雇用化に有効な資格取得等

○相談体制

例) 不安解消等、女性の経験やニーズに応じたキャリア支援、学習メニューの提示

○職務体験プログラム提供

例) 企業との連携による多様なインターンシップ等

○意識醸成・情報提供

例) 働き方やライフプラン講座、ロールモデルとの対話 両立支援や起業情報等

②女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発 (1箇所：委託)

女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るためのネットワークを組織。学び直しやキャリアアップへの関心を高めるとともに、固定的役割分担意識の解消にも資するよう、SNS等の身近な媒体、イベントを通じた普及・啓発を年間通して実施。

③検討委員会の設置 (国に設置)

女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

背景

人生100年時代、society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革が求められる中、リカレント教育の推進にあたり、学びに関する情報への接触機会の不足が課題であり、キャリア等の課題を抱える社会人が具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況にある。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、働き方・生活様式の変化も相まって、「マナパス」へのアクセス数も増加している。

そのような状況下、情報発信を通じ、社会人の学びを喚起し学習に繋がられる環境を整備する。

* 「社会人が大学などで学習しやすくするために必要な取り組み」に対して「学び直しに関する情報を得る機会の拡充」と回答した者：22.7% * 平成30年度生涯学習に関する世論調査

<過去3年間の取組>



<課題>

- ・ユーザー、社会の動きを踏まえた更なるニーズの分析
- ・各コンテンツの効果検証
- ・マイページにおける学習実績の蓄積や、就職・転職に活用するための機能の付与

現状と課題

事業内容

- マイページ機能のシステム構築（学習情報提供機能、ネットワーク機能）
- 社会人向け掲載情報拡大（自治体や検定実施団体、社会通信教育関連）
- サイト閲覧者の動向を分析し、掲載情報が学びに与える効果について分析・検証
- イベント出展を通じ学びの重要性や関連施策、マナパスについて広報・周知

◆ 成長戦略実行計画2019 (令和元年6月21日閣議決定) (抜粋)

「…リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。」(I.9. (2) i) 大学等における人材育成
<KPI> 大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。(2017年度：約51万人)

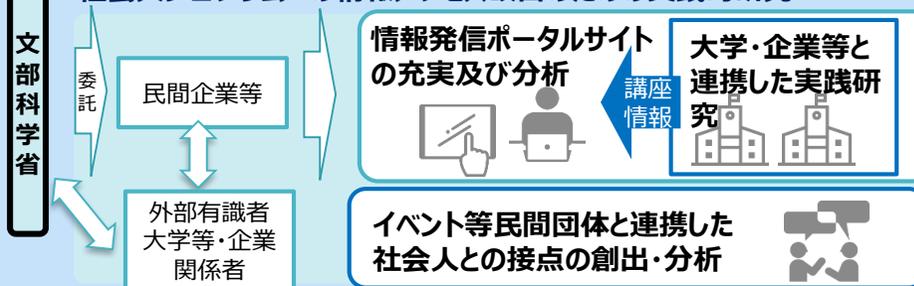
◆ 「採用と大学の未来に関する産学協議会」 (令和2年3月31日)における「マナパス」への改善要望

- ・社会一般に広報・周知する必要（知られていない）
- ・受講者によるコメント・5段階評価等の掲載
- ・目指すキャリアを形成するための学びのガイド機能等

◆ 「第10期生涯学習分科会」における議論 (調整中)

(略) 学習履歴の可視化についての推進方策を検討していくことが期待される。なお、その際には、個人情報取扱等について十分留意しつつ進める必要がある。

社会人プログラムへの情報アクセス改善のための実践的研究



実施主体：民間企業等(1箇所)、件数・単価：1箇所×1,650万円

アウトプット(活動目標)

- ・大学等の講座掲載数
- ・民間企業等と連携したイベント数
- ・アクセス数の増加
(適切な分析を行う観点から)

アウトカム(成果目標)

- ・学び直しに際しての課題として「情報不足」を挙げる割合の低下 (例：内閣府、厚労省調査)
- ・社会人受講者数の増加
(2017年：51万人→2022年100万人)

インパクト (国民・社会への影響)

- ・学び直しを通じて、社会の変化に対応できる人材の育成
- ・個人の労働生産性、国際競争力の高まり

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築

令和3年度予算額
(前年度予算額)

24百万円
16百万円

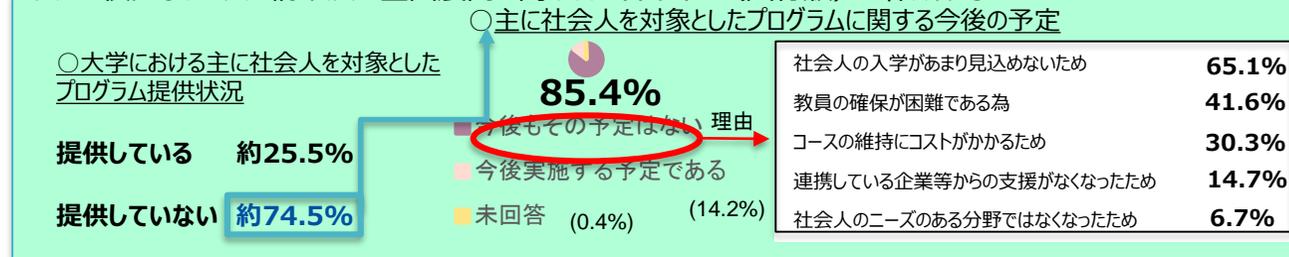


背景

人生100年時代、society5.0の到来による社会の変化への対応やコロナ禍における学びの変革が求められる中、リカレント教育の一層の推進が必要であるが、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題の対応が必要。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていない、社員の人材育成の場としての大学の活用が進んでいないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も必要。

これらの課題解決に向け、前年度に実施した教育機関や企業等から得た調査結果を基にした実証研究を行う。実証研究では、調査において判明した課題や優良事例を踏まえ、モデル大学において持続可能な運営モデルを検討し、モデル構築及び全国展開に向け、ガイドライン（試行版）を作成する。

課題



◆ 規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

企業等からの評価を含めた持続可能なリカレント講座の運営モデルの検討やその全国的な周知等に関する調査研究を行うなど、リカレント教育推進のための学習基盤の整備等を図ることにより、関係省庁との連携のもとリカレント教育を総合的に推進するための必要な措置を講ずる。

◆ 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。

事業内容

●令和2年度に行った大学等（4,000以上のアンケート、10校程度のヒアリング）や企業等（1,000以上のアンケート、10程度のヒアリング）への調査で得た課題や優良事例を基にした実証研究を行う。

●実証研究を踏まえ、ガイドライン（試行版）を作成。

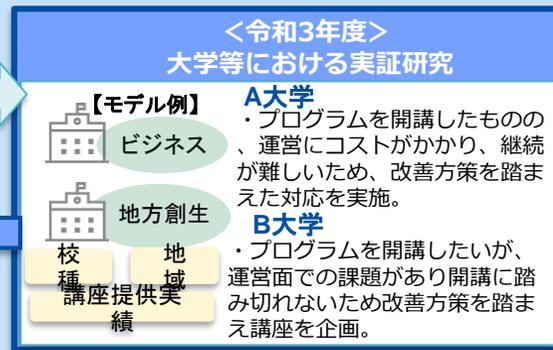
* 実施主体：民間企業等（1箇所）

* 件数・単価：1箇所（民間企業等）×約2,400万円（予定）→モデル構築



<令和2年度>
大学等・企業等への調査を踏まえた実証研究計画

運営モデル構築に向けたガイドライン（試行版）を作成



アウトプット(活動目標)

・令和2年度に行った調査を踏まえた実証研究を行う大学等教育機関数。

アウトカム(成果目標)

・社会人プログラムを扱う大学等教育機関数が増加。
・企業側の課題解決、意識向上等により、企業との連携を行っている教育機関数が増加。
・教育機関で学習する社会人の増加。

インパクト（国民・社会への影響）

・企業ニーズを反映し、質の高い教育プログラムの拡大により企業が求める人材の輩出。
・人材育成の場として大学等を活用する企業の増加。

平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

平成27年度から **社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラム**を「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じて社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会を拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校 の正規課程及び履修証明プログラム
- 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を、以下の2つ以上の教育方法による授業で実施
 - ① 実務家教員や実務家による授業 (専攻分野における概ね5年以上の実務経験有)
 - ② 双方向若しくは多方向に行われる討論 (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)
 - ③ 実地での体験活動 (インターンシップ、留学や現地調査等)
 - ④ 企業等と連携した授業 (企業等とのフィールドワーク等)
- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)
- 教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築
- 社会人が受講しやすい工夫の整備(週末開講・夜間開講、集中開講、オンライン授業、遠隔授業、IT活用等)

認定により、**①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

※認定課程数(令和3年4月現在) : **314** 課程